

# 令和元年第8回経済財政諮問会議 議事要旨

## (開催要領)

1. 開催日時：令和元年10月10日(木) 17:17～18:11
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	菅原 一秀	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	竹本 直一	情報通信技術(I T)政策担当大臣

## (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 内外リスクの点検と経済の好循環の拡大
  - (2) 次世代型行政サービスの推進
3. 閉 会

## (資料)

- 資料1 経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について
- 資料2 - 1 内外のリスクの点検と経済の好循環の拡大へ(有識者議員提出資料)
- 資料2 - 2 内外のリスクの点検と経済の好循環の拡大へ(参考資料)  
(有識者議員提出資料)
- 資料3 「マイナポイント」を活用した消費活性化策について  
(高市議員提出資料)
- 資料4 - 1 次世代型行政サービスの推進に向けた対応について  
(有識者議員提出資料)

- 資料4 - 2 次世代型行政サービスの推進に向けた対応について（参考資料）  
（有識者議員提出資料）
- 資料5 自治体における次世代型行政サービスの推進について  
（高市議員提出資料）
- 

（概要）

（西村議員） ただいまから経済財政諮問会議を開催する。

最初に、前回、御議論いただいた「経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組」について、資料1としてお配りしている。これから年末に向けて、「内外経済リスクの顕在化に備えた万全の経済財政運営」や「経済・財政一体改革の推進、改革工程表の取りまとめ」など、議員の皆様方には引き続き、精力的な御議論をお願いする。

本日は、まず「内外リスクの点検と経済の好循環の拡大」について、次に「次世代型行政サービスの推進」について、御議論いただきたい。

○内外リスクの点検と経済の好循環の拡大

（西村議員） 最初に「内外リスクの点検と経済の好循環の拡大」について、竹森議員から民間議員の御提案を御説明いただく。

（竹森議員） まず、世界経済の情勢だが、この点世界中が共通の認識をしている。第一に、米中の貿易摩擦が貿易に対してマイナスの影響を与えている。そのため輸出企業、輸出国を中心に景況が悪化している。第二に、企業の設備投資について、貿易摩擦が一段落するまでは実施を待とうという行動が広がっている。これによって、長期的に世界的な供給能力が低下する効果が生じることが懸念されている。

ただ、この点も全世界的に同じ認識なのだが、まだ世界経済が不況に転換しているとはまでは言えない。雇用状況が良好なために、消費の好調が維持されているからだ。特に米国でこの傾向が顕著だ。他方で、ヨーロッパの経済状況はそこまで良好でないし、加えて10月に山場となるブレグジットの展開で、悪いシナリオが実現すれば、世界景気がヨーロッパを起点に崩れる可能性もある。

景気を左右する消費については、我が国も消費税を上げたばかりであり、今後、十分な注意が必要になる。万一、消費の落込みが大きかった場合の対策について。これも世界共通の認識になっているが、リーマンショック以来、世界的に緩和的金融政策が続いているものの、どの地域でもインフレ率の上昇は見られない。その結果、現在、政策金利は世界的に低水準となっており、ここからさらに下げると言っても限界がある。他方で、金利が低いというのは、積極的な財政政策を発動して、国債を増発してもそれほど財政コストが膨張しないことを意味する。2017年の我が国の公的純負債は、GDPの150%にまで膨れ上がっていたが、この純負債から生まれる政府への金利負担はGDPのわずか0.4%に過ぎなかった。90年代に比べて何と3分の1に下がっている。公的債務がこれだけ増えても、国債金利の低下により財政的な負担は減少している。

財政的な景気対策として何を実行するかだが、本来迅速な展開が可能である金融政策の代役という意味からすれば、短期的な景気変動に対して効果がある、パワーのある政策が求められる。他方で、諮問会議はこれまで、長期的な生産性の向上に効果がある公共投資を提言してきた。その路線はあくまでも維持したいので、結局、二面作

戦を考えなければならないだろう。

生産性向上は、依然として我が国にとって極めて重要な課題だ。今回の提言でも、中小企業の生産性を加速させる政策の必要性を強調した。中小企業に直接この問題を問いかけてみると、人材難が生産性向上の最大のボトルネックだという答えが一番多いと聞く。それゆえ中小企業の生産性向上については、人材問題を強調した。

人の流れから考えると、残念ながら一流大学の新卒が中小企業をまず目指すという可能性は小さい。では、どうすれば中小企業に優秀な人材が行くのか考えてみると、特に技術力のある中小企業と長い間連携している大企業の人材が移る可能性が見受けられる。こういう人の流れが起これば、いろいろな問題が同時に解決するのではないか。例えば、AIやITによって生産性を改善すると言っても、中小企業は何をどうやって使ったら改善するか分からない場合もあるだろう。大企業の人材であれば理解があるし、適切な指導ができるはずだ。中小企業の事業国際化の必要性もこれまで指摘してきたが、これについても大企業の人材が既に持っている国際ネットワークを、中小企業の事業に生かせば有効なはずだ。

人材の流れを作るために、今後もいろいろ考えていきたいが、すでに浮かび上がった課題は、事業承継についても問題になっている、中小企業債務の個人経営者による保証の問題。個人的な債務保証の必要性をなくす方向については既に法律があり、第一に、企業における法人と個人の資産・経営を別にするをしっかりと確立しなければならない。第二に、企業は財務情報をちゃんと出す必要がある。この二つをやった場合、事業で返済可能な債務については、銀行は個人保証を強要しないという制度ができていて、既にスタートしている。残念ながら、それでも中小企業への融資全体の86.7%は依然として経営者の個人保証付きというデータが出ている。なぜそういうことになっているのかを調べる必要があるし、金融庁としても調べていくということなので、我々も注目したい。

企業債務の個人保証の要求は、事業承継はもちろん、M & Aで新しい企業が中小企業のオーナーになったり、従業員の中の優秀な人材が事業を受け継いだりする場合にもボトルネックになるので、何とか改善していきたい。

短時間労働の働き止めの記載があるが、働き止めをする代わりに、企業が人材育成を目指すことを目標にしたキャリアアップ助成金を設けたにもかかわらず、助成金が僅かしか消化されていないという問題が起きている。キャリアアップした人材を何に使ったら良いかが理解できないような、中小企業の経営能力の問題がここにもあるのではないかと考えており、その意味でも大企業との人材の交流は非常に重要。

就職氷河期は非常に大きな問題と認識し、引き続きいろいろなやり方で取り組んでいる。ハローワークではなく、民間事業所に任せる成果連動型の業務提携を提言した。ただし、単にどこかの企業に就職したというだけでは、「成果」として不足であり、その後長期間の雇用状態を調べて、ちゃんと定着しているかどうかを確認する必要がある。その時間をできるだけ長く取って、その成果との連動型にするべきではないか。

3ページ目、就職氷河期については、政府として何とか問題を解決すると言った以上、政府としても、国・地方の公務員としてこういう人たちを採用することをやっても良いのではないかと提案した。

景気のコト入れのための投資について、先ほど申したように、これは時間軸で短期のパワーのあるものと、長期的に供給能力拡大につながるもの両方を組み合わせてい

かなければいけない。日本の公共事業のGDPに対する比率が1993年頃は9%あったのが、今は5%と半分近くに落ちている。公共事業の無駄をこれだけ削ったとは言えるかもしれないが、その歪みが出ており、この間の台風の時に電信柱が倒れるといった問題が出たので、緊急性の高い地域の電線地中化を進めることを考えるべき。

逆に長い視点で考えた投資では、重要なのは人材に対するもの。人材への投資は、それによってすぐに景気が良くなるというものではないが、日本の将来には一番重要であり、今、欠けているAI・IT関係に詳しい人材を育てることを心掛けるべきではないか。

同時に、生産性向上のための取組として、もう既にアイデアがあるものについては、ここで思い切った予算を投入するべきではないか。前回は申し上げたが、臨時・特別の措置は、特殊な予算だが、逆に言えば範疇に捕らわれないだけに、アイデアをいろいろと検討して、これはやらなければいけないということに集中できるメリットがある。その考えで進めるべき。

それから、高市議員から詳しく話していただこうが、景気対策の断絶があっては困る。予算についてもオリンピック後のことを考えてやらなければいけないし、消費税についてもポイント制等が切れた後のことも考えなければいけない。断絶が無いように、できるだけ速やかに次の政策が実行されることを期待したい。

(西村議員) まず出席閣僚から御意見をいただく。

(菅原議員) 中小企業の生産性向上の加速について、御指摘のとおり、業種ごとに課題を明らかにし、きめ細かな対策を講じる必要がある。

まず第一に、取引構造の分析を深め、大企業と中小企業がともに成長できるサプライチェーンの在り方を提示する。

第二に、下請振興法の振興基準を見直していく。例えば、下請事業者が無償で保管を強いられている金型や木型について、大企業に適正な負担をお願いする。

また、中小企業の人材不足の対応については、意欲ある大企業の社員が兼業・副業が可能となるよう、厚生労働省と協力してルール整備を図っていく。

ポイント還元について、消費税率引上げに伴ってスタートし、今日で10日目を迎えた。いくつか課題はあるが、キャッシュレス決済が、例えば大手のコンビニでは多いところで6割増、また、いわゆる交通系ICカードのポイント会員が約14倍になっている。引き続き進める。

最後に、投資の促進についてはアベノミクスの成果が現れて、2012年、190兆円だった日本企業の現預金が現在、240兆円と50兆円増加した。他方で、日本企業の営業利益に対する設備投資やR&Dの比率が下がっているという現状がある。このため、OECDによると、新しい製品や新しいサービスを投入した企業の割合は、大変残念なことに先進国でも日本が最も低いという状況にあり、製造業ではドイツが一番高いが、ドイツの半分、サービス業では最も高いイタリアの4割に留まっている。この50兆円の現預金を新たな分野のR&Dなどに長期的視点に立って投資をしていくためにも、スタートアップ企業をM&Aする場合、共同研究を行いやすくするといった支援策の抜本強化を図っていきたい。

(高市議員) 総務省としては、全国どこに住んでいても安全に生活ができ、質の高い教育や必要な医療・福祉サービスが受けられて働く場所がある、そのような姿を目指していく必要があると考えている。このため、5G・IoT・AIなど、最新技術

を活用した農業、医療、教育など、様々な分野の課題解決、生産性の向上などの実現、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」や「ローカル10,000プロジェクト」による地域経済の好循環の創出、地域おこし協力隊の推進や移住関心層への情報提供、テレワークの推進などによる地方への人の流れの創出などの施策を推進している。

そこで、資料3をご覧ください。マイナンバーカードを活用した消費活性化策については、この資料の2ページのとおり、マイナンバーカードを取得し、マイキーIDを設定した方に対して、民間のキャッシュレス決済手段を活用してマイナポイントを国費で付与する方向で検討している。制度の具体化に向けて、9月30日に「マイナポイント活用官民連携タスクフォース」を立ち上げ、検討を進めている。できるだけ早く、国民の皆様には施策の内容を明らかにできるように、急いで検討を進めていく。

ちなみに、先ほど御発言があったが、政府では、消費税率アップ後の対策として10月から来年の6月末までキャッシュレス決済手段を用いて支払いを行う消費者等に対してのポイント還元支援策を行っている。資料の1ページだが、ポイント還元の終了後に事業実施をするということで、時期については、オリンピック・パラリンピックが終わった後がいいのか、切れ目なく6月末から始めた方がいいのか、この辺りも検討課題。

（麻生議員） 約10日経った今回の消費税率引上げは、全世代型社会保障の構築に向け少子化対策を含めた社会保障の充実を進め、同時に財政と社会保障の持続可能性を維持していくため急速な高齢化等による社会保障の安定財源を確保する極めて有意義なものである。

今のところ目立った駆け込みや反動減があるわけではないが、マイナス面に備えるため導入した軽減税率制度の円滑な実施・定着やポイント還元による需要の平準化、中小企業に関わる消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保等々について、引き続き政府としてはきめ細かく対応を進めていくことがこの数か月で最も重要。

その上で、先ほど竹森議員が言われた海外発のリスクは、正直、どの国に聞いても最も分からないところと言うが、いずれにしても、経済財政運営が大事であり万全を期してまいりたい。

（西村議員） 私から簡潔に、先週の消費税率引上げを受けて、最近の消費動向について御報告したい。

まず、食料品、雑貨といった日次で取れる一部のスーパー販売額を見ると、現時点ではなかなか基調的なことはまだ申し上げにくいのだが、均してみると前回の消費税率引上げ時よりは小幅な減少に留まっている。

家電はテレビや白物家電を中心に、また、百貨店においては高額品が9月の後半に売上がぐっと伸びたようである。一方、自動車は政策効果もあって2014年のような大幅な駆け込みは見られていない。消費動向は、これら個別商品の動きだけでは全体像を取れないので、各種データを丁寧に見極めてまいりたい。また、消費者マインドも重要なので、それが消費に与える影響にもしっかりと注視してまいりたい。

それから、併せてヒアリング等を行っており、税率引上げ前後の経済動向については、一部にコスト上昇分の価格転嫁に懸念があると、今、麻生大臣からおっしゃったことであるが、転嫁があるものの、駆け込み需要は把握できる範囲では、前回に比べて限定的であるという声が多数である。

次に、引上げに伴う対応策については、現場レベルで軽減税率やポイント還元など

における制度の理解促進をもっと進めるべき、まだよく分かっていない、軽減税率ですら理解されていない、という声もあった。ただ、一方で、小さなお店でもスマホ決済を導入するなど、キャッシュレス化に取り組んでいる前向きな状況も多数見受けられる。

また、今、お話があったとおり、海外のリスクについてのコメントも多数あった。いずれにしても、対応が後手後手にならないように引き続き、ヒアリング・視察、現場の声を聞きながら、また週次・日次のデータも見ながら、きめ細かく経済状況を把握・分析してまいりたい。

それでは、民間議員の皆さんから御意見をいただく。

(新浪議員) 確かに駆け込み需要は、全体的に前回の増税時よりも小幅だったように思う。一方で、ビールや缶チューハイ等の売れ行きを見ていると、思ったよりあったと実感している。最終日の月曜日にどっと売れたので、これは消費税率引上げの影響というよりも、むしろ大量に買っておいた方が良いという元々持っていた心理的な不安感が少し影響したのかもしれない。今後、反動減がどのくらいになっていくか注意して見ていかなければならず、脇は絶対開けてはいけない。

電子マネーに関して、現金を出さず使い勝手が良いので結構お金を使う。消費傾向としてはプラスであるので、進めていくべき。

先日、インドと中国に行ってきたが、どちらも自動車が7、8月に販売台数で1割から3割程度減っている。自動車産業というのは非常に裾野が広いので、これが今後、日本経済に大きな影響を与えないかどうかしっかりと注視していかなくてはならない。即座に対応できるよう、ワイズ・スペンディングを前提にしっかりとした体制づくりが必要。

また、FinTechがこれから広まっていくのは間違いないことだが、先ほどもあったように、マイナス金利の下での中小企業や地方銀行の問題をしっかりと考えていかなければいけない。

地方銀行は大変な状況になりつつあるが、生き残りの方策として、地方銀行の方々に中小企業を支えていただくべきではないか。骨太方針にも書いてあるが、出資規制を緩和した上で、中小企業に地方銀行から人が出向して、まずその企業の内情を理解し、そしてそこに出資や人材移動等の経営支援をするというような仕組みづくりをもう一度考え直さないといけない。それとともに、地方銀行と地域の中小企業の振興を合わせて考えていくべき。また、メガバンクの人たちにも活躍頂くべきであり、できれば30代、40代ぐらいから出向したほうが良い。

1点、課題は、地方銀行は国債偏重主義だったので、事業の見分けが付く人材があまり育っていないということ。事故が起こる可能性がある中でも思い切ってやらないと、目利きが落ちる可能性が大いに考えられる。

それともう一つ、先ほど中国、インドの問題を申し上げたが、これらの成長している国々では、例えばインド版Uberなど、既にスマホを使ったシェアリングエコノミーが普及しており、かなり車は所有しなくてもよくなっている。そして、都市集中化が起こっている。こうした状況は技術革新とともにいろいろな国で起こってくる。日本でもシェアリングエコノミーを展開する中で、ベンチャーが非常に増えているのも事実であり、若い人たちが大企業を辞めてベンチャーに行くケースが非常に増えている。

一方で、ベンチャー企業が悩んでいるのは、リスクマネーがそう簡単に得られない

ということ。ベンチャーキャピタルは銀行系が多く、多額の投資がなかなかできない。ここのボトルネックを早く解消すべき。せっかくベンチャーがこれだけ育ってきたのにお金を出す相手を探していくのがすごく大変で、残念ながら、アメリカのベンチャーキャピタルは日本に投資しない。ベンチャーキャピタルを官民ファンドではなく、どう育成していくかということをしっかり考えていくことが必要。リスクマネーをもっと出しやすい環境を作っていくことによって、ベンチャー企業を育成していくことが必要。

（西村議員） ベンチャーキャピタルは、独立系もだいぶ増えていると思うので、この辺り、研究したい。インドもAirbnbで、トイレもないような家が民泊でトイレもきれいになったりして、どんどん田舎が発展していると聞いている。

（中西議員） 経団連の会員企業へざっとヒアリングをしたところ、大体西村大臣がおっしゃったとおりで、消費税インパクトはあるが、それほどシリアスには受け止めていない。やはり一番頭を悩ませているのは、先ほど麻生大臣もおっしゃったが、海外のリスクであるが、これもそろそろ米中云々という捉え方ではなくて、アジアを中心にして新しいパワーバランスを創っていくところに大きなチャンスがあるのではないかと見るべきという議論が多くいろいろな業種から出ている。商社だけではなくて、製造業やリテール系からもそういう議論は、非常に強く出ている。

したがって、今回も足元の経済情勢云々をよく見つつも、特に来年にかけての経済成長、とりわけ、効率を上げるのではなく付加価値をどうやってつけるかという生産性向上を是非展開していきたいという意見が主流で、正にアベノミクスに対する期待値が非常に高まっている。

（西村議員） 成長戦略とともにしっかりやっていきたい。

（柳川議員） 既に何人かの方からお話があったが、やはり海外発のリスクが非常に読めないため、民間議員ペーパーの前段でも、リスク顕在化の兆しがある場合には機動的かつ万全の対応を躊躇なく講じる、ということを書いたが、やはりこういう時にはしっかりとした対応ができるようにしておく。その時の対応が、単なる需要の一時的な拡大に終わるのではなくて、生産性拡大、成長率拡大につながるようなワイズ・スペンディングをできるだけやっていくということが、この紙で書かせていただいた強調ポイント。ある意味で、すぐに短期的な成果が出ないようなことも含めて、取組時期と成果の発生時期の時間軸のバランスを考えるとということで紙を書かせていただいた。

既にお話があった中小企業の生産性向上というのは、資料2-2のところにもまとめさせていただいた。中西議員のお話にあったように、とにかく稼げる中小企業を作っていくというところがポイントで、稼げるために、では何をすれば良いかと言うと、実はそれぞれの中小企業によってかなりやるべきことは違う。そういう意味では、中小企業とひとまとめにするのは相当難しい話で、それぞれの状況に応じてきめの細かい対応をしていくことが必要だろう。

大きな話でいけば、新浪議員のお話にあったように、やはりちゃんとしたお金が流れていく仕組みと、もうひとつが、人材が流れていく仕組みを作る。私も10年ぐらい前から、中小企業だけではなくて日本経済全体の大きな重要なポイントは人が横に動けるようにする。企業の枠を超えて人が横に動けるようにしていくことが一番大事なことだろうと言ってきたが、比較的、今、人手不足が起こったせいもあって、この人

材が横に動きやすくなっている状況があるので、是非こういうところを拡大させていく。これは大企業から中小企業へもそうだし、中小企業から大企業、あるいは大企業間でもそうだし、官庁と大企業、官庁と中小企業でも同様である。

その意味では、この紙にいろいろなことを書かせていただいているが、キャリアアップ助成金というのが一つのポイントで、人が動くに当たっては、やはりある種の教育というのが必要。

大企業間で人が動くという話を考えるのであれば、例えば、中途採用の登用みたいなことを、ある程度目標を決めて、その目標を開示して、その目標に向かって進めていく。このようなことは、今、女性活躍などで出てきているが、こういうものも実は中途採用のところで同じようにやっていっても良いのではないだろうか。一つの走り方の大きな進め方の一つなのではないかと思う。

同じことが就職氷河期のところでもかなり言えるところで、やはりある程度の成果連動型の業務委託をしっかりとやっていく必要がある。成果連動型のところは出口までという話であるが、ただ、これが一定期間定着していると、それでも成功というようになってしまう。これは6か月ぐらいということなので、なかなか就職氷河期の方々が正社員としてしっかりと定着するにはまだ不十分なのではないか。この辺りももう少ししっかりと総合的な対策を立てていただきたい。

最後に、高市総務大臣からお話があったマイナポイントの話は非常に重要だと思っており、ここはいわゆる消費拡大をしっかりとやっていくために重要な手立てであるので、竹森議員からもお話のあったように途切れないようにということで是非対策をしっかりと考えていただきたい。

(西村議員) 生産性拡大、稼げる中小企業、人材の流動化、キャリアアップ助成金、1,000億円ぐらいある。これをうまく活用するのは非常に大事な方針だと思うので、これも研究したい。マイナポイントもよろしくお願ひしたい。

黒田総裁、どうぞ。

(黒田議員) 海外経済リスクの話がだいぶ出た。最近、アジア経済を見ると、実は韓国、香港、シンガポールは既にマイナス経済、マイナス成長に陥っている。ところが、他方で、ベトナムとフィリピンは絶好調。非常に皮肉であり、なかなか微妙な関係。しかもアジアの経済で一番大きな中国は、案外しっかりとおり6%成長を保っている。他方で、インドは必ずしも良くなく、従来の7~8%成長がなぜか5%の成長になっている。単に米中貿易摩擦だけでなく、いろいろなことが起こっているの、そこはよく見ていかないといけない。

ちなみに来週はワシントンでIMF・世界銀行総会並びにG20があり、麻生副総理と一緒に往ってくるが、そこでも世界経済の動向や、アジア経済の動向についてよく話し合っていきたい。

(西村議員) 海外のリスクにも十分注意していきたい。

新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 中小企業だけでなく大企業もそうだが、日本が安倍総理のリーダーシップの下に自由貿易圏を作ってきたので、これを活用し、特に中小企業がもっと海外に進出しやすいようにするなどのサポートが必要。例えばインドやタイなど、この自由貿易圏をどう使っていったら日本の企業が活躍できるか。海外に進出している企業もあるので、日本の圧倒的な差別化のポジショニングを考えていく必要がある。



(西村議員) 政策大綱を今度まとめることにしており、その中で是非また取り入れていきたい。

#### ○次世代型行政サービスの推進

(西村議員) 2つ目のテーマ「次世代型行政サービスの推進」に入りたい。ここからは竹本IT政策担当大臣にも御参加いただく。

まず、柳川議員から民間議員の御提案の説明をいただく。

(柳川議員) 資料4-1をご覧ください。

申し上げるまでもなく、次世代型行政サービスというのは、既に、経済再生、国民生活の質の向上、行財政効率化の3つの観点から非常に大きな意味を持っており、先ほどの地方の中小企業という話も、やはり次世代行政サービスが進むだけで相当コスト削減になる。ここに相当人手と手間が掛かっている部分が多いので、  
、  
、  
と書いてあるが、骨太方針2019で取りまとめた取組やそれを加速する取組、さらに達成すべきKPIを盛り込んだアクションプランを早期に取りまとめていただきたい。

進捗管理と評価、実行促進の仕組みや参加者の協働の仕組みを含めて、年末に改定される改革工程表にしっかり盛り込んでいただきたい。

具体的には1ポツ以下、いわゆるデジタル手続法は地方自治体のオンライン実施は努力義務とされているが、ここがしっかり進むように国の主導的な支援の下、国・地方一体で情報インフラの整備を進めていただきたい。特に内閣官房IT総合戦略室・総務省は、共に連携しながらインフラ点検・維持補修、国民健康保険や介護保険、保育所入所審査などの分野において、業務プロセス・情報システムの標準形を作成して自治体に提供していただくという方向が必要なのではないかと。総務省においては、計画骨子を明らかにして、是非、年末までに計画策定に向けた工程を作成していただきたい。

(2)について、次世代型行政サービスの全国展開ということで、いろいろな先進的な取組をしているところもあるので、これを他の自治体にも広げて横展開・全国展開していくことが必要。例えば、自治体のデジタル化の推進のための新規立法も視野に、政府として共通の枠組み・体制を整備していくべき。

内閣官房IT総合戦略室・総務省が地方三団体と連携して、自治体が自由に参加してデジタル化・広域化の取組を全国的に展開するための仕組み、例えばワーキング・グループを構築し、横展開を推進していくべきだろう。

次世代型行政サービスの実装推進については、民間の取組を活性化させて新たな民間ビジネスを呼び起こすということで、単に行政だけでやるのではなくて、民間がそこに関与して、民間の知恵と技術を活用して次世代行政サービスを推進していくことが重要。

IT等の技術開発を加速する点でも必要であるし、それから、2ポツであるが、民間の知恵と技術を活用するためには規制のサンドボックス制度で実証された革新的技術を積極的に実装・横展開するという点でも大事。

介護や保育等の事業所・職員の方が簡単にオンラインで報告や申請が行えるICT装備も必要。

2ポツ、今後の議論の進め方としては、諮問会議で上記のような進捗状況をチェックしつつ、政府全体の取組を大きく推進すべき。IT総合戦略本部において年内に策

定する「新たなデジタル・ガバメント実行計画」に、議論の成果を踏まえた具体的なアクションプランを盛り込んでいただきたい。また、経済・財政一体改革委員会においては、骨太方針2019に盛り込まれた項目について、進捗確認と課題の深掘りを図りつつ、年末に改定される改革工程表において、項目ごとに各府省の対応方針をKPI・達成時期を明確にして反映していくべき。

多少私見をプラスさせていただくと、やはり横展開をしてどれだけ標準化を図っていくかというのはとても大事。とはいえ、自治体は数が多く、それぞれ事情を抱えていて、なかなかそんなところに手は回らない自治体が多いことも事実。そう考えると、このワーキング・グループなどを使って横展開が積極的にできる仕組みが大事だということが1点目。それから、やはり国がかなり主導してこういうことをまとめていくというのが2点目。

3点目は、やはり各自治体にやってくれというのはなかなか難しいとすると、国がある種の特別部隊のような特別チームを作って、これが単なるコンサルで入るのではなくて、特別チームがもう実質的なかなりの部分をやってしまう。一つ終わったらまた次のところに行くというようなことをやるチームを、少しお金としっかりとした人材を集めてやっていくような取組があった方が良いのではないか。こういう取組があると少し横展開がしやすい。横展開しようと思ってもなかなか進められない自治体に対しては、例えば、こういうような取組も必要ではないか。

（西村議員） 出席閣僚からまず御意見をいただく。

（高市議員） 資料5の1ページ。総務省としては、デジタル・ガバメントによる自治体行政の高度化・効率化に取り組んでいる。まず自治体の業務プロセス・システムの標準化については、総務省内の「自治体システム等標準化検討会」で、自治体・事業者と共に、住民記録システムを対象にセキュリティ確保を前提とした標準化を検討しており、来年夏頃までに標準仕様書を決定・公表する予定。この検討会の成果が他の行政分野における検討の参考にされるよう、内閣官房IT総合戦略室や制度所管府省と連携しながら取り組んでいく。

また、自治体のシステムの標準化の取組の進捗に合わせて、各団体のシステム更新時期を踏まえたクラウド導入計画の見直しを促進することによって、大規模団体を含めたクラウドの広域化を計画的に推進していく。

2ページ、AI・IoTなどの活用については、自治体が共同利用できるAIサービスの開発実証や共同利用を促す財政支援、AI等を活用した業務プロセスの標準モデルの構築・全国展開などを通じて、共同開発・共同利用を推進するとともに、地域情報化アドバイザーを派遣するなど人的支援も実施していく。

その他、骨太方針2019の決定事項については、関係府省と連携しながら適切に対応するとともに、地方自治体が保有するデータの活用については、安全かつ効率的な仕組みの在り方について、年度内に考え方を整理するなど、自治体におけるデータ活用の取組を推進していく。

（西村議員） 柳川議員の御提案は「地域情報化アドバイザー」のような専門支援チームを作れということか。

（柳川議員） できれば単なる助言に留まらず、割と積極的に関与していくことが重要ではないか。大臣に是非リーダーシップを発揮していただきたい。

（高市議員） 承知した。

(西村議員) ということろを是非、よろしくお願ひしたい。

(竹本臨時議員) ただ今、総務大臣からお話があったように、住民に身近な地方自治体のデジタル化は極めて重要である。地方自治体のデジタル化を支えるシステムについては、地方自治体ごとに構築することは非効率的であることから、地方自治体がシステムを共同利用することを推進していくべきである。

総務省が自治体の業務プロセス及びシステムの標準化に向けて取組を始めたことは、システムの共同利用を進める上でも大変有意義なことである。IT政策担当大臣としても総務省や制度を所管する関係府省と連携をし、標準化の取組を更に進めていきたい。

(西村議員) IT総合戦略室と総務省で是非、連携してやっていただきたい。

それでは、民間議員の方からお願ひしたい。

(新浪議員) 次世代行政サービスについて、例えば市民生活においていちいち地元に戻って住民票や戸籍謄本を取るといふのは大変。利便性の観点から、どんなところにおいても必要なものが取れるという環境を目指すべき。

そして、そのためにも自治体間で共通化が可能なコアとなる情報システムやアプリケーションを統一していくべき。そのコアの部分にそれぞれ自治体の特徴のあるものを後付けしていくことを目指すべきだが、課題は既存のシステムからのデータ移管にある。

一般的に、自治体のお話を伺うと、担当者がシステムに対してあまり深い知見を持っておらず、システムの内容を発注するシステムベンダーに任せざるを得ない。システムベンダーではそれぞれに独自のシステムが構築されており、システムの保守や点検をこのシステムベンダーに頼らざるを得ない、これを業界用語ではベンダーロックインというが、そういう状況になっている。

これがボトルネックとなっており、後付けで色々後付けしたシステムがパッチワークされ複雑性があり、それを読み込むのも既存のベンダーでないと分からない。こういう問題が起こっている中で、ベンダーロックインの解消に躊躇なく取り組むべき。民間でも同様のことが起こっている。私がいた前の会社でも、情報システムに5年に1回ぐらい、千億円単位で投資をするが、ベンダーロックインで相当悩んだ経験がある。しかし、これを打破するにはシステムベンダーに任せるのではなくて、ブラックボックス化しているものを表に出してもらい、国のサポートの下に自治体の首長をしっかりと支え、ベンダーロックインにならないよう標準化して横連携で共通プラットフォームを構築していく必要がある。それぞれの更新の時期に合わせていくというのでは遅いように思う。また、システムを更新するより、更新時期を待たずクラウド化の方が安い場合もある。データを移管する際に重要な点は、データは市民のものでありベンダーのものではないということ。クラウド導入に向けて、こうした根本的な問題を解決するということをコミットして進めるべき。各自治体で共通のものを導入するとき、各自治体の更新時期によらず一斉にやらないとこれは進まないの、是非、御検討いただきたい。

(西村議員) これは是非、中西議員にお聞きしたい。

(中西議員) 私は、未来投資会議の有識者議員として、これをCSTIでも議論した。ある意味では、この5年ぐらい、日本のeガバメントはもっと加速しなければダメだと言いつけてきた本人でもある。

今、新浪議員がおっしゃられたようなかつてのベンダーロックインの仕組みと、今、クラウドベースでのサービス構築やオープンソースソフトウェアの活用も含めて技術は数段上がった。したがって、従来の仕事のやり方から一歩離れて、次、こうしていこうという展望さえ作れば、かなりベンダーロックインせずにシステムの移行ができる。また、それ以上に大切なことは、いわゆる効率化のツールだったITが今や新しい価値を生むベースになるという価値観の転換。それがあからこそ、Society 5.0をやりたいと言ってきているわけで、ここをもう一歩も二歩も進めないと、やはり日本は遅れているという印象。

特にこういうことをやろうとすると、現実の仕事は行政の縦割りが一番のボトルネックになる。これはベンダーロックインとは別の課題。個別の業務改革に対しての権限を、是非、竹本IT政策担当大臣と高市総務大臣にも大いに頑張ってくださいたく、我々、ベンダーも一生懸命協力させていただきたい。

(竹森議員) 住民基本台帳を共有化するということが、他にどういう分野の共有化があるか考えてみると、まず住民税、法人住民税、その他、税に関わること。それからもう一つ、健康保険や医療保険、介護保険などの社会保険に関わること。この辺りのデータが共有できると、国としても政策がいろいろと立てやすくなる。どこに行っても自分の住民票ぐらい取りたいという希望はあるだろうが、住民台帳はあくまで基本であり、政策データのシステム統合というのだったら、税、社会保険の分野まで踏み込んでいかないと本当にシステムの統合と言えないと思う。その次の段階のステップも是非考えていただきたい。また、日本の企業は縄張りを困ってどんどん小さくしていったために国際競争力が失われているという感じが強くする。企業側にも、これから人口は減っていくのだから、もう国内市場を取り合いするのは止めて、先ほど自由貿易協定の話が出たが、もっと世界を見て、世界に市場を求めろということを訴えられないかと思った。

(西村議員) 高市大臣、どうぞ。

(高市議員) 今、様々厳しい御意見も頂戴したが、まずは何と言っても住民記録システムの標準化を急がなければいけないと思っており、それに向けた検討を開始した。先ほど申し上げたように、これは1年程度で標準仕様書を作成する。自治体に対して、できるだけ早くこの標準仕様書に準拠したシステムを速やかに導入するように助言していく。

税務システムについても御指摘があったが、ベンダーや自治体の税務システム担当者と既に個別に意見交換を開始している。この標準仕様書の作成については、既に検討を始めている住民記録システムの作成状況を踏まえながら、令和2年夏を目途に議論・検討を開始すべく予算要求を行っている。これは、減免など各自治体の判断に委ねられる部分も多いことや、団体の規模に応じて税務事務所の組織が異なるといった課題もあるが、しっかり議論していく。その他の行政分野のシステムの標準化については、やはり制度所管官庁で取り組んでいただくことが必要だが、IT総合戦略室とも協力をして進めてまいりたい。

(西村議員) 他に民間議員、出席閣僚からご発言はあるか。

(柳川議員) 今、お話があったように高市総務大臣のリーダーシップの下で、是非、進めていただきたい。やはり世界的には、この分野は各都市がすごく急速な勢いで変わってきている。それは中西議員がずっとお感じになっていたことだと思うが、やは

り世界的な競争力を各企業が持つためにも、この次世代型行政サービスの部分は早くスピード感を持ってドラスティックにやる必要がある分野であり、やればここは確実に成果と生産性の向上に役立つ分野だと思う。

(西村議員) スマートシティ、スーパーシティの議論もあるし、データを上手く活用できるようにしたい。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理から締めくくりの御発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、まず、内外リスクの点検と経済の好循環について、議論を行った。

国内経済の好循環を確保するとともに、不透明さを増す世界経済の先行きにも、しっかりと注視していく必要がある。政府としては、下振れリスクが顕在化する場合には、躊躇することなく、機動的かつ万全の対策を講じ、経済の成長軌道を確認なものとしていく。

その際には、本日の有識者議員の御提案にもあったように、マクロ経済の実態をよく踏まえながら、時間軸を念頭に置き、時宜を逸することなく対応を行うことが肝要。また、限られた政策資源を有効に活用するため、ワイズ・スペンディングの考え方を重視する必要がある。

西村経済財政政策担当大臣には、リスク顕在化に備えたマクロ経済運営に万全を期していただきたい。

また、次世代型行政サービスの推進について議論を行った。

国・地方を挙げてのデジタル政府の構築は、我が国の未来にとって待ったなしの重要課題であることは論を俟たない。特に地方自治体については、国の後押しの在り方を含め、これまでの延長線ではない抜本的な加速・強化が必要。

官房長官には、IT政策担当大臣や総務大臣など関係閣僚と連携をしつつ、経済財政諮問会議が年内に取りまとめる改革工程表を「新たなデジタル・ガバメント実行計画」に反映していただきたい。

(報道関係者退室)

(西村議員) 本日の民間議員からの御提案の中には、厚生労働省所管に含まれる人材関係のキャリアアップ助成金などの内容が多いため、厚生労働省にその提案をお伝えさせていただいて、次回以降、厚生労働大臣から御報告をいただきたいと考えている。

以上で本日の会議を終了する。

(以上)